

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 教育支援センター機能強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

学校安全課 教育相談係 電話番号：058-271-3328(直通)

E-mail：c17770@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,282 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	9,282	9,282	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

令和5年3月の文部科学省初等中等教育局長通知「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策について（COCOROプラン）」では、児童生徒が不登校になった場合でも、小・中・高等学校等を通じて、学びたいと思った際に多様な学びにつながるができるよう、不登校児童生徒の個々のニーズに応じた受け皿を整備するとともに、教育支援センターが地域の拠点となって、児童生徒や保護者に必要な支援を行うことが重要であると述べられている。

不登校により、自分の教室で授業を受けられない場合であっても、1人1台端末等を用いて配信された教室の授業を受講する等の支援を教育支援センター（G-プレイス）で行うことで、学習の遅れを取り戻し、登校や進学といったそれぞれの目標に合わせた支援ができる。そこで、既存の教育支援センター（G-プレイス）のICT等の機能強化をはかり、学習環境を整えることが必要となる。

(2) 事業内容

国委託事業「不登校児童生徒等への支援に関する地域の拠点としての教育支援センターの機能強化③地域の総合的拠点機能形成」を活用し、高校生段階の対象生徒等に対して、学校や家庭以外の居場所として、岐阜県総合教育センター内に教育支援センターを整備する。

- ①専任の職員が対応し、生徒一人一人の心に寄り添いながら将来の社会的自立に向けたきめ細かな支援。
- ②学習や進路に関する相談に応じ、在籍校のオンライン授業が受けられるICT学習環境を整備。
- ③今後、教育支援センターや自宅等における学習成果が成績等への反映につながるための環境づくりの推進。

(3) 県負担・補助率の考え方

・国10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	2,050	報酬・地域手当
職員手当	770	期末手当・勤勉手当
共済費	545	共済負担金・社会保険料・雇用保険料
報償費	530	講師報償費
旅費	223	費用弁償
備品購入費	1,195	I C T環境整備等備品
消耗品費	3,969	I C T環境整備等消耗品
合計	9,282	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・第4次岐阜県教育ビジョン

基本方針4 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実

目標23 誰一人取り残さない学びの機会の整備

(2) 国・他県の状況

全国で設置されている教育支援センターの中で、都道府県の設置数は2.1%の27教室であり、小中学生以外を受入対象としている施設は少ない。(令和元年5月13日文部科学省「教育支援センター(適応指導教室)に関する実態調査」結果より)

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

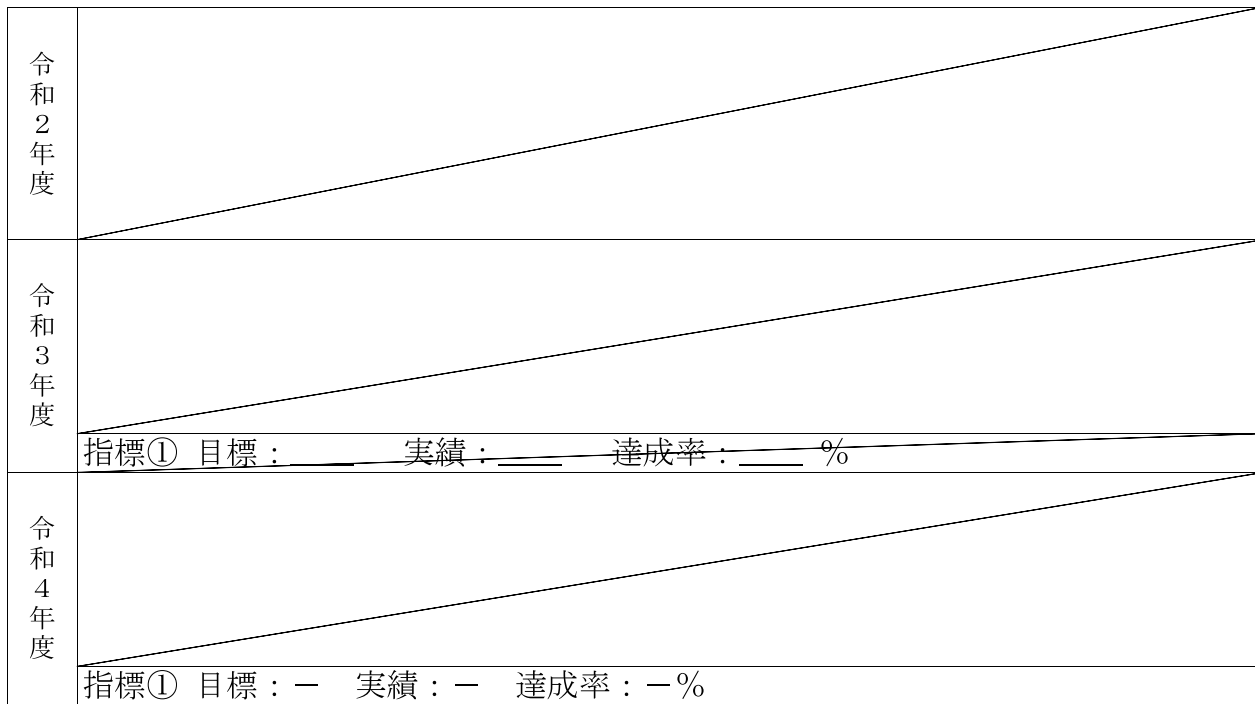
・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 不登校の高校生等を対象とした教育支援センターにおいて、多様な学びの場・居場所を提供できる環境の整備と支援体制の充実を推進する。学びたいと思った時に学べる環境を整え、必要とする情報を提供する。相談・指導等を受けていない不登校児童生徒や保護者を支援につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
						達成率
①児童生徒のうち、学校内外の機関等で、誰かに相談した児童生徒の割合	高等学校 57.1%	高等学校 60.3%	高等学校 61.7%	高等学校 64.3%	高等学校 75%以上	高等学校 80.4%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）



2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

- 3: 期待以上の成果あり
- 2: 期待どおりの成果あり
- 1: 期待どおりの成果が得られていない
- 0: ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

- 2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など